

2019年度のふりかえりと今後の取り組み

IHI GROUP

明星電気株式会社 

2020年5月

新型コロナウイルス感染症への対応状況と業績への影響

新型コロナウイルス感染症によってお亡くなりになられた方々ならびにご親族の皆さまには深く哀悼の意を表するとともに、罹患された方々には謹んでお見舞い申し上げ、一日も早いご快復を心より祈念いたします。また、感染者の診断や治療に不眠不休でご尽力されている医療関係の皆さまに心からの感謝と敬意を表します。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う、当社の対応状況と業績への影響は以下のとおりです。

1. 当社の対応状況

従業員とその家族、お客さまをはじめとするステークホルダーの安全確保、感染拡大防止を最優先とし、本社（伊勢崎）をはじめ、すべての事業所、支店、営業所で在宅勤務を実施しています。なお、当社の事業において、社会基盤の維持等のために出社が必要な従業員は、感染予防対策を徹底した上で、出社しています。

2. 業績への影響

2019年度の業績に与える影響は軽微でしたが、全世界的な感染防止策による経済活動の停滞のため、海外からの受注が停止していること、一部の海外部品の到着遅延等が発生していること、及び国内のお客さまにおかれても予算の再編成が予測されることから、2020年度以降の事業に影響が出る可能性があります。

具体的な影響に関しては、今回の緊急事態宣言にかかわる感染防止策の内容や継続期間により大きく変わると考えられ、引き続き状況を見据えながら精査を行い、影響が定量的に明らかになった時点でお知らせする予定です。

1. 2019年度 決算実績

2. 『2019 中期事業計画』

1年目のふりかえりと計画の見直し

2019年度 決算実績

連結受注高、連結損益計算書

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度	増 減
受注高	7,891	8,319	427
売上高	6,653	8,105	1,452
営業利益	291	571	280
経常利益	286	571	285
税金等調整前当期純利益	277	531	254
税金費用	△ 20	△ 150	△ 129
親会社株主に帰属する 当期純利益	256	381	124

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2018年度末	2019年度末	増 減
売上債権	4,923	5,656	733
棚卸資産	1,157	1,450	292
その他流動資産	359	157	△ 202
固定資産	3,512	3,423	△ 89
投資その他の資産	406	388	△ 18
資産合計	10,360	11,076	715
仕入債務	1,366	1,332	△ 34
有利子負債	431	686	254
その他負債	2,940	3,236	296
株主資本	3,943	4,191	248
その他純資産	1,678	1,629	△ 48
負債資本合計	10,360	11,076	715

事業セグメント別 売上高、営業利益

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	2018年度	2019年度	増減	2018年度	2019年度	増減
気象防災事業	4,846	6,050	1,204	228	542	313
宇宙防衛事業	1,806	2,054	247	107	96	△ 11
調整額	—	—	0	△ 44	△ 66	△ 21
合計	6,653	8,105	1,452	291	571	280

事業部トピックス（気象防災事業）

▶多機能型地震観測装置

- ・ 緊急地震速報や津波予報・警報の発表に貢献



▶川崎市気象防災情報サービス

- ・ 川崎市の気象防災情報にPOTEKAが採用
- ・ 情報提供及び設置・保守の包括サービスがスタート



▶危機管理型水位計

- ・ 洪水時の水位観測に特化した低コスト水位計



▶EVA（非常用管制塔システム）

- ・ 災害等で空港の管制塔機能が壊滅的な打撃を受けたとき、一定の管制機能を確保するために輸送・使用



* 写真はEVA-05B型

事業部トピックス（宇宙防衛事業）

▶SHIROP（小型高分解能光学センサ）

- ・超低高度衛星技術試験機（つばめ）に搭載
- ・高解像度画像を提供、社会に貢献

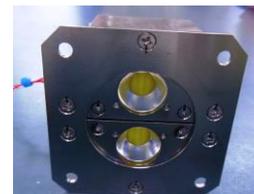


▶H-II A/Bロケットアビオニクス

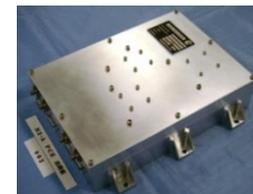
- ・H-II A/Bロケットにブースター分離、フェアリング開頭、衛星分離を撮像する照明装置を含むモニタカメラ搭載
- ・ロケットの動作確認に貢献



耐衝撃搭載カメラ
(CAM)



高輝度投光器
(LT)



画像圧縮伝送装置
(PCE-SS)

▶DCAM3（分離カメラ）

- ・「はやぶさ2」で衝突実験を撮像した分離カメラの映像が米科学誌Science電子版で発表
- ・カメラ開発に参画、エジェクタカーテン撮像成功



©JAXA



©Arakawa et al., 2020

エジェクタカーテン映像

▶JBCS（JAXAバーシングカメラシステム）

- ・国際宇宙ステーションの曝露パレットをロボットアームで操作時に使用
- ・カメラの国産化に参画



『2019 中期事業計画』 1年目のふりかえりと計画の見直し

「2019 中期事業計画」1年目のふりかえり

「2019 中期事業計画」	1年目の取り組みと課題
既存のお客さまとライフサイクル視点で価値共創	<p>取り組み： ・川崎市の防災情報にPOTEKAデータが採用。データ提供および機器設置・保守含めた一括契約化スタート ・観測業務・保守含めた委託業務の提案</p> <p>課題： ・ライフサイクルビジネスの拡大加速</p>
経験ノウハウを生かした事業領域拡大	<p>取り組み： ・多機能型地震観測装置、新幹線地震計、中小河川向け水位計など防災分野へ拡販 ・衛星搭載機器に注力 ・海外への拡販働きかけ</p> <p>課題： ・水管理分野の失注、原価悪化 ・海外案件の失注</p>
ものづくりプロセスの飽くなき強化	<p>取り組み： ・多能工化による応援・被援の促進、コストダウン活動推進 ・プロジェクト管理、リスク管理の徹底</p> <p>課題： ・設計力向上 ・各工程の品質向上による後戻りの撲滅</p>

2019年度のふりかえり

計画

実績

売上高 77.6億円 → 81.0億円

営業利益率 4.8% → 7.1%

← 更新需要前倒し取り込み、新規市場の獲得

← 後戻り費用を大幅に削減

環境変化

- 自然災害増加
- 競合他社との価格競争激化
- 宇宙関係の計画後送り

戦略の見直しポイント

- 付加価値を高めたサービスの提供加速
- 契約の包括化による間接費の削減と負荷の平準化
- 技術力向上による後戻り撲滅

(億円) 売上高



営業利益



2019年度のふりかえり：事業セグメント別の取り組み結果

■ 気象防災事業

更新需要を前倒しで取り込みに成功

（多機能型地震観測装置、EVA（非常用管制塔システム）を受注）

ゾンデ・地震計の海外売上は停滞

POTEKAの官民・海外売上は進展あるも遅緩

■ 宇宙防衛事業

お客さま開発計画の遅延により売上は計画未達

MMX（火星探査計画衛星）において多数の搭載機器の開発を担当

Xバンド送信機バージョンアップ版の開発完了は間近

(億円)

気象防災事業



宇宙防衛事業

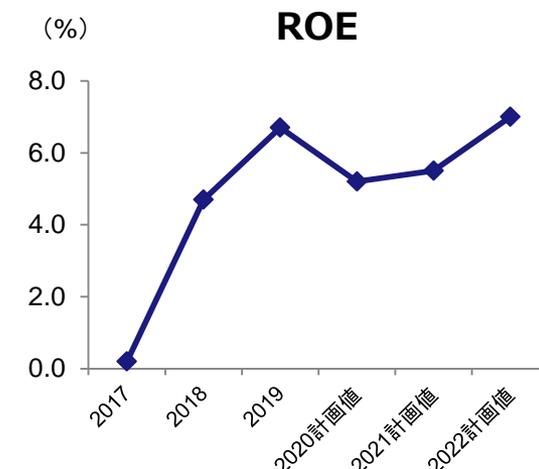
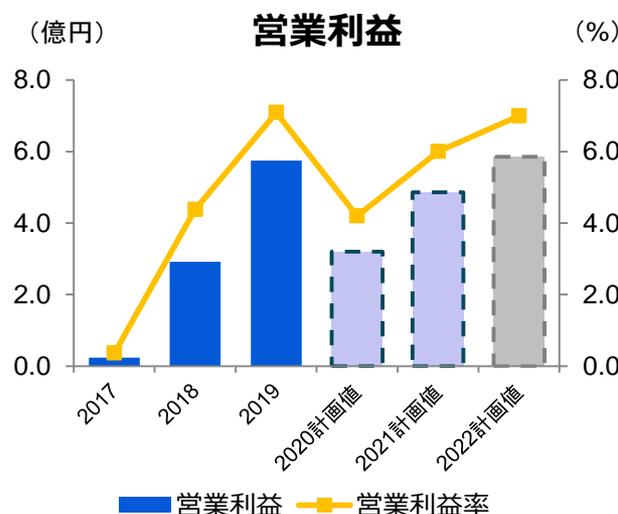
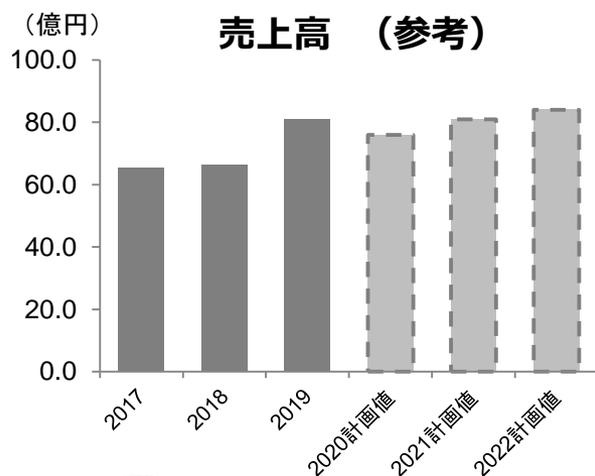


2019 中期事業計画の経営目標数値の見直し

気象防災事業における大型更新需要の前倒しにより、2020年度以降の利益率及びROEは今年度に比べて減少

『2019 中期事業計画』の最終年度である2021年度は、営業利益率：6.0%・ROE：5.5%を目指し、当初の目標達成は1年先送りとなる見通し

	2018年度	2019年度	2021年度	2022年度
売上高(参考)	66.5億円	81.0億円	84⇒81億円	84億円
営業利益率	4.4 %	7.1 %	7.0⇒6.0%	7.0%
ROE	4.7 %	6.7 %	7.0⇒5.5%	7.0%



2020年度の全社方針

2019 中期事業計画

既存のお客さまとライフ
サイクル視点で価値共創

経験ノウハウを生かした
事業領域拡大

ものづくりプロセスの
飽くなき強化

2020年度 経営方針

「変える」を実践し、
強靱かつ柔軟で収益力のある
体質を実現しよう！

ビジネスモデルの変革等による
市場拡大と生産性の向上

働き方改革と業務改革による
コスト、納期の最適化

品質・コンプライアンスの
継続的向上

競争力を維持・増強するための
技術力向上

戦略の見直しポイント

付加価値を高めた
サービスの提供加速

契約の包括化による
間接費の削減と
負荷の平準化

技術力向上による
後戻り撲滅

<ビジョン> 防災・環境に課題を抱えるお客さまへの価値情報提供企業

基盤強化

<既存事業強化戦略> ビジネスモデルの変革等による市場拡大

市場：気象庁、防衛省、鉄道向けの気象・地震観測

戦略：ライフサイクル視点で機能的ベネフィットによる収益基盤の多角化

顧客起点型への変革

<事業領域拡大戦略 1> お客さまに徹底的に入り込んだソリューション提案

市場：防災関連(官公庁・自治体・法人など)、屋外型事業者(含む交通)

戦略：課題解決力を強化し防災課題を抱えるお客さまに提案推進

<事業領域拡大戦略 2> 世界をリードする日本の防災技術の国際展開

市場：気象災害・地震災害の多い新興国(重点国に集中)

戦略：JICAや政府機関・日本商社連携 現地代理店や保守体制構築

<ビジョン> 宇宙を含む極限環境での計測・通信機器のトップメーカー

基盤強化

<既存事業強化戦略> 宇宙研究開発市場でのミッション機器の安定供給

市場：国内外のベンチャー企業を含む宇宙開発機関・大学

戦略：優位性があるパートナー連携で既設技術の活用提案とリスク低減

事業変革

<事業領域拡大戦略 1> 成長する宇宙利用市場での差別化コンポーネント拡販

市場：海外、民間、ベンチャーの宇宙開発企業

戦略：差別化コンポ（衛星バス、環境計測機器、カメラ、送受信機）の強化

<事業領域拡大戦略 2> 宇宙で培った耐環境・放射線計測技術の地上提供

市場：極限環境（超低温・高放射線など）を有する研究機関・企業

戦略：お客さまに徹底的に入り込んだソリューション提案

事業活動を通じたSDGs (注) の課題解決

事業活動を通じて社会の重要課題を解決する

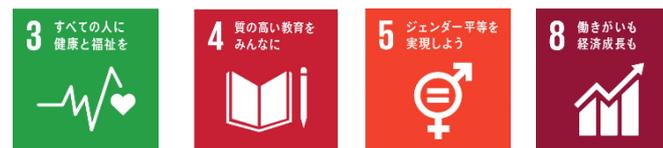
気象防災事業



宇宙防衛事業



安全で働きやすい職場環境の実現 人材マネジメント



(注) SDGsとは「Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)」の略称であり、2015年9月に国連で開かれたサミットで採択された国際社会共通の目標です。

IHI GROUP

Realize your dreams

本資料で記述されている業績予想ならびに将来予測は、現在における入手可能な情報に基づき当社が判断した内容であり、潜在的风险及び不確実性が含まれます。したがって、さまざまな要因の変化によって、実際の業績は記述されている内容と異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。